

(例)

様式第16号 (第18条関係)

埼玉県民間事業者CO₂排出削減設備導入補助金交付請求書

(あて先)
埼玉県知事

提出日(発送日)
を記載する。

令和 年 月 日

申請書と同様に、①本社所在地
②貴社名 ③代表者の肩書及び氏名を記載する。

(申請者)

所在地
団体名
役職・代表者名

様式第15号の交付確定通知書
と同じ文書番号を記載する。

令和 年 月 日付け温対第 号で補助金の交付額の確定を受けた埼玉県民間
事業者CO₂排出削減設備導入補助金の支払いについて、埼玉県民間事業者CO₂排出削減設
備導入補助金交付要綱第18条第1項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

【要注意!】 請求額を忘れずに記載する。なお、請求額は
領収書の支払額でなく、交付確定額以下の金額を記載すること。
※記載漏れの場合は補助金のお支払いができません。

1 補助額

請求額

金 円

(交付確定額)

金 円

様式第15号の交付確定通知書
と同じ交付確定額を記載する。

2 請求区分 精算払

該当のものに必ず○をつける。

3 振込先

金融機関名	<input checked="" type="radio"/> 銀行	<input type="radio"/> 信用金庫	本・支店
	<input type="radio"/> 信用組合	<input type="radio"/> 商工中金	
種別	<input checked="" type="radio"/> 普通当座	口座番号	
(フリガナ) 口座名義			

※ 金融機関名、口座種別、口座番号及びカタカナで名義が記載されているもの(通帳の写しなど)
を添付してください。

【要注意!】 振込先の確認できる資料(通帳の写し等)を
必ず併せて郵送願います。

また、記載漏れ及び誤記がないようご注意ください。
※添付資料との突合で振込先が確認できない場合、
補助金のお支払いができません。